

新経済政策 (NEP) 後のマレーシア経済の展望

——マレーシア経済学会第10回大会での研究報告の検討——

西 口 清 勝

内 容

- I. はじめに
- II. 新経済政策の登場とその性格
- III. 新経済政策の実績と評価
- IV. 新経済政策後の展望

I. はじめに

近年、21世紀は「アジア太平洋の時代」といわれ、「アジア太平洋経済圏」について語られることが、とみに多くなった。たしかにアジア太平洋のなかでも西太平洋の諸国・地域の経済発展は目覚ましく、日本—アジア NIES（新興工業経済群。韓国、台湾、香港、シンガポール）— ASEAN（東南アジア諸国連合。ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）諸国間の「重層的追跡過程」＝ダイナミックな経済成長の波及過程が注目を集めている¹⁾。

小論ではその中からマレーシアを取り上げ1990年以降の経済発展の展望を行いたいと思う。われわれが現在の西太平洋諸国・地域の中から特にマレーシアを取り上げるには特別な理由がある。それは他でもない、1990年という年が同国にとって歴史的な画期を意味する年となっているからである。独立以降のマレーシアは、ブミプトラ政策（ブミプトラ Bumiputra とは“土地の子”を意味するマレー語）とよばれるマレー人優先の政策をとってきており、過去20年間にわたり、それを具体化した新経済政策（NEP. New Economic Policy, 1971～1990

年)を遂行してきた。本年は新経済政策の最終年にあたり、同政策のこれまでの実績について如何なる評価が下され、それに基づいて1990年以降どのような新政策が打ち出されてくるのかに関して内外の関心が高まってきているのである。こうした問題を考察するに際し、われわれは小論ではマレーシアにおける最高の権威を持つ学会のひとつであるマレーシア経済学会(Malaysian Economic Association, 会長 Lee See Yan マレーシア中央銀行副総裁)の第10回大会(1989年8月7日~9日, 於クアラルンプール)での研究報告の検討を通じて接近することにした²⁾。同大会は「1990年以降のマレーシア経済:国際的および国内的展望」(THE MALAYSIAN ECONOMY BEYOND 1990: AN INTERNATIONAL AND DOMESTIC PERSPECTIVE)をテーマにして、マハティール首相の開会演説をもって始まり、3日間の日程で6つのセッション(1. マレーシア経済—今後の展望, 2. 製造業部門—実績と展望, 3. 財政再建, 4. 労働市場改革, 5. 貧困と分配政策の諸問題, 6. 金融・資本市場改革)に合計13本の研究論文が提出されるという充実した内容のものであった。ここではその全てについて検討を加えるということとはできない。「新経済政策(NEP)後のマレーシア経済の展望」という小論のテーマに最も関係の深い第1および第5セッションとマハティール首相の開会演説に絞って以下検討することにした。

II. 新経済政策の登場とその性格

近年のマレーシア経済の発展は目覚ましく ASEAN 諸国のなかでタイとならんでアジア NIES にキャッチング・アップする有力な候補と見做されてきている。先日(1989年10月23日~24日)の経済協力開発機構(OECD)の執行委員会でもアジア NIES の4カ国・地域に劣らない経済成長を遂げているとしてタイとマレーシアの2国を加えて6カ国・地域を今後 DAE (Dynamic Asian Economies)と呼ぶよう提案するなど大きな関心を払っている³⁾。ところで、よく知られているように NICS (新興工業諸国)なる用語を初めて用い本格的な検

討を加えたのは1979年の OECD レポートであった⁴⁾ (1988年6月のトロント・サミットにおいて台湾、香港を含めて「国」と表現することが中国に誤解を与えかねないとの配慮のもとに NICS の呼称を NIES に変えるよう提案された⁵⁾)。同レポートは途上国のなかで、①工業化率 (GDP に占める工業部門の割合) と、②工業製品輸出化率 (総輸出に占める工業製品輸出の割合) をともに上昇させ、かつ、③先進工業国との間の1人当たりの実質国民所得のギャップを急速に縮めている諸国を NICS と名付けた⁶⁾。この OECD の基準に従うならば、われわれもまたマレーシアが NIES 化の途をつき進んでいることを確認することができる。独立 (1957年) 当時のマラヤ (マレーシア) はゴムとスズの典型的なモノカルチャー経済であり、この2つの商品だけで輸出のほぼ3分の2を占めており、それと表裏の関係として工業化率は低く製造業が GDP に占める割合はわずかに6%にすぎず、他の東南アジアの諸国—タイ (10%)、フィリピン (14%)—よりも低かったのである⁷⁾。しかし近年の工業化のテンポは急速であり、製造業が経済発展のリーディング・セクターとなっており、製造品の輸出が総輸出のほぼ半分を占めるにまで伸びてきている (第1表、第2表)。

第1表 マレーシア主要産業部門の年平均成長率 (1976~87年) (%)

	1976~80年		1981~85年		1986~87年		1976~87年	
	年成長率	%	年成長率	%	年成長率	%	年成長率	%
農 業	5.2	25.4	3.2	21.4	5.7	21.7	4.4	23.1
鉱 業	8.3	5.8	5.9	9.7	3.7	10.9	6.6	8.3
製 造 業	11.1	18.3	5.2	19.5	10.2	21.7	8.4	19.4
建 設 業	13.1	4.1	5.8	5.1	-13.0	3.8	5.3	44
サ ー ビ ス 業	8.9	43.7	6.9	42.4	2.1	42.6	6.9	43.0
実 質 GDP	8.4		5.1		3.2		6.2	

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 1988/89*, 1988, p. 54.

1981年以来政権の座にあり、新経済政策を推し進めてきたマハティール首相の開会演説は注目を集め、現地の有力紙がこぞって第1面のトップで取り上げたものであった⁸⁾。マハティールは、もし NICS の指標として1人当たり実質国民所得が3,000米ドルを上回るものとするならばマレーシアは NICS の経済発展段階に近付きつつあるけれども、NICS なる呼称は拒否をする、それは先

進7カ国（G7）から投げ掛けられた「策略」（ruse）であるという一見意見を突くものであった。しかしその拒否する理由としては、NICSというラベルを貼ることによりG7は特惠関税（GSP）の撤廃、輸出割り当ての押付け、通貨の切り上げ要求、他の途上国への援助負担要求さらには人権や搾取の諸問題に対する調査要求等々を言うてくるのであってその目的は経済成長を抑え国際競争力を奪おうとすることにある、と言っているにすぎず、途上国のなかで例外的に高い経済成長を達成してきているNICSに対する評価という点ではマハティールのそれ⁹⁾は大方の見解と異ならないのである。

否むしる新経済政策それ自体がマレーシアの高度経済成長を前提にしているのである。

ここで後回しにしていた新経済政策の内容についてふれておくことにしよう。「土着」のブミプトラと自称するマレー人と移民ないしその後裔である華人（中国人）およびインド人から構成される典型的な「複合民族国家」（multi-racial nation）たるマレーシアにおいて、独立後最大の事件と目されている1969年5月13日の種族間の衝突＝「種族暴動」（communal riots, 5月13日事件）後の「非常事態宣言」のなかで、従来のマレー人優先の立場をより鮮明に打ち出す形でこの新経済政策は形成されたという経緯を持っている。新経済政策の目的は、(1)種族にかかわらず貧困を根絶すること（eradication of poverty）と(2)雇用および株式保有の種族別構成を変え種族間の不均衡（racial imbalance）を是正してマレーシア社会の再建を行なうこと、の二つである。後者すなわち種族間の不均衡とりわけマレー人と華人との間の経済格差を是正するという目

第2表 マレーシアの主要輸出品
（単位：100万マレーシア・ドル，％）

	1988年	
	金額	%
農産物	18,513	33.4
ゴム	5,256	9.5
木材丸太	4,007	7.2
木材製材	1,844	3.3
パーム油	4,538	8.2
パーム核油	634	1.1
その他	2,234	4.1
鉱産物	9,250	16.7
スズ	911	1.6
石油	6,128	11.1
LNG	1,885	3.4
その他	326	0.6
製造品	26,917	48.5
その他	803	1.4
合計	55,483	100.0

（出所）Bank Negara Malaysia, *Annual Report 1988, 1989*, p. 192.

的を明瞭に掲げている点に新経済政策のブミプトラ政策としての性格が如実に示されていることは明らかであろう。しかしながら他方で「複合民族国家」において国民的統合 (national unity) を図るためには種族間の不均衡の是正は既存の富の再配分によるのではなく経済発展の中で解決しなければならないこともマレーシア政府は明言しているものであり、ここから新経済政策がその目的を達成するためには高度経済成長が要求されることになる。¹⁰⁾

第1セッションには IMF のスタッフである F. ラーセン (Flemming Larsen) の「1990年代の世界経済」と MIER (Malaysian Institute of Economic Research, マレーシア経済研究所) 所長のカマル・サリ (Kamal Salih) の「1990年代のマレーシア経済」の二

第3表 1990年代のマレーシア経済 (%)

	低成長 シナリオ	基 準 シナリオ	高成長 シナリオ
世界の GDP 成長率	2	3	4
合 衆 国	0-1	2	3
ヨーロッパ	2	3	4
日 本	4	5	6
国際金利水準	+20		-10
外国直接投資	-10		+5
成 長 率	5	7	9
第3の要因	0	×50	×100

(出所) Kamal Salih, *op. cit.*, p. 14.

つの研究報告が提出されたが、後者はまさに上述したマレーシア経済の高度成長の必要を主張したものであった。カマル・サリは新経済政策下での経済成長のこれまでの過程を振り返り、マレーシアにおける1人当たりGDPは1971~76年の間に2倍に、1976~81年の間にさらに倍増し、合計4倍になったが1981年以降停滞し、特に1984~86年には後退を見せ1987年から回復して来ているものの、80年代の成長は全く不十分であったと指摘する。そして1990年代に向けて経済成長の3つのシナリオを提示し、高度経済成長のシナリオを採用するよう勧奨する(第3表参照)。マレーシア経済は新経済政策の下でこれまで約7%の年平均経済成長を遂げてきており、これが基準ないし趨勢シナリオ (baseline or trend scenario) となる。そこでは1990年代に世界のGDPは3%で成長すること、国際的な金利水準およびマレーシアへの外国直接投資の水準がほぼ現行のまま推移すること、および次に述べる第3の要因 (the third factor) が50%改善されること等々が仮定されている。資本、労働と並んで経済成長に

寄与するものとして3番目の要因（技術、企業家精神、イノベーション等）を重視して、それを現在の水準よりも100%改善し他の条件に恵まれるならば9%の成長は可能である、もし1990年代に9%の年平均経済成長率が維持されるなら、①2000年までにマレーシアの1人当たり国民所得は倍増し、②絶対的貧困は根絶され、③完全雇用は達成されるだろう、とカマル・サリは言う¹²⁾。1990年以降新経済政策を廃棄する、見直す、継続する等々の諸見解がある中でカマル・サリの言わんとすることははっきりとその継続・延長を求めたものであると言えよう。事実彼自らも自分の見解を所得分配計画を伴った加速度経済成長プランと特徴付けているのである。

Ⅲ. 新経済政策の実績と評価

第5セッションでは世界銀行のスタッフであるS. ユスフ (Shanid Yusuf) の「再分配の諸側面」、MIER 副所長のザイナル・アズナム (Zainal Aznam) の「分配政策と計画—マレーシアの経験¹³⁾」およびマレーシアの民間企業 (Selangor Pewter 社) 社長ヨン・ポー・コン (Yong Poh Kon) とマラヤ大学のリム・リン・リアン (Lim Lin Lean) によるジョイント・ペーパー「1990年後の政策選択を考察する場合のフレームワーク¹⁴⁾」の3つの研究報告がかされた。小論では第2と第3のものを取り上げることにする。

ザイナル・アズナムの報告は、(1)貧困の根絶と(2)株式所有に関する新経済政策のこれまでの実績をマレーシア政府の公式統計を用いてあとづけたいうで同政策に対する彼なりの独自の評価を下したものであった。

まず、(1)貧困の根絶から。マレーシア政府の推計によれば、1970年において西マレーシア（新経済政策の期間中一貫して統計が利用可能なのは西マレーシアだけであるので、ここではサバおよびサラワクは含めていない）の全世帯の実に約半分（49.3%）が「貧困線」（poverty line）以下＝絶対的貧困の状態にあった。新経済政策の目標は、1970年に49.3%もあった貧困世帯を1990年に16.7%にまで減

小さくすることであった。マレーシア政府の発表によれば貧困世帯の割合は、49.3% (1970年) → 43.9% (1975年) → 29.0% (1980年) → 30.3% (1983年) と変化してきており¹⁵⁾、最新の公式統計が利用できる「第5次マレーシア計画の中間報告」によれば18.4% (1984年) → 17.3% (1987年) へと減少してきている (第4表)。こう見てくると新経済政策が貧困を根絶するうえであげた成果は目覚ましく1990年目標の達成は可能であるという結論が導きだせそうである。次に(2)株式保有について。第5表が示すように1971年にマレー人4.3%、非マレー人 (主に華人) 34.0%、外国人61.7%であったマレーシアにおける株式保有比率を1990年にはマレー人30%、非マレー人40%、外国人30%に変えようというのが新経済政策の目標であった。同じく第5表が示すように1988年の株式保有比率はマレー人19.4%、非マレー人56.0%、外国人24.6%となっており、非マレー人と外国人に関してはそれぞれ目標を既に超過達成しているが、肝腎のマレー人については前進はみられるものの1990年目標の達成は不可能であるように見える。

第4表 西マレーシアの貧困世帯数

	1984年		1987年	
	%	貧困世帯数	%	貧困世帯数
西マレーシア	18.4	483,300	17.3	4,858,000
マレー人	25.8	388,800	23.8	393,500
華人	7.8	66,100	7.1	61,700
インド人	10.1	25,000	9.7	26,700
その他	22.0	3,400	24.3	3,900

(出所) Government of Malaysia, *Mid-Term Review of The Fifth Malaysia Plan*, 1989, p. 55.

以上の新経済政策下での実績をふまえたうえで、しかしながら、貧困の根絶と不均衡の是正に成功したとしても、それがただちに種族間の関係を改善するという保証は何もないという結論をザイナル・アズナムは下しているのである¹⁶⁾。アズナムはもともと新経済政策が想定している経済の高度成長と貧困の根絶および不均衡の是正の間の因果関係について懐疑的であるように思われる¹⁷⁾。われわれなりに彼の見解を言い換えれば、新経済政策が実施されたが故にマレーシ

第5表 マレーシアの株式保有比率

（単位：100万マレーシア・ドル，％）

	1971年		1980年		1985年		1988年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
マレーシア居住者	2,512.8	38.3	18,493.4	57.1	56,701.5	74.5	73,889.2	75.4
マレー人	279.6	4.3	4,050.5	12.5	13,546.9	17.8	19,057.6	19.4
個人	168.7	2.6	1,880.1	5.8	7,679.2	10.1	12,751.6	13.0
政府機関	110.9	1.7	2,170.4	6.7	5,867.7	7.7	6,306.0	6.4
非マレー人	2,233.2	34.0	14,442.9	44.6	43,154.6	56.7	54,831.6	56.0
外国居住者	4,051.3	61.7	13,927.0	42.9	11,255.9	25.5	24,081.8	24.6
合計	6,564.1	100.0	32,420.4	100.0	76,112.0	100.0	97,971.0	100.0

（出所） Government of Malaysia, *The Fourth Malaysia Plan 1981-85*, 1981, p. 62. *The Fifth Malaysia Plan 1986-90*, 1986, p. 107. *Mid-Term Review of The Fifth Malaysia Plan*, 1989, p. 70.

ア経済に高度成長が実現したのか、新経済政策がなくても高度成長が実現できたのか、いやむしろそれがなければより一層の高度経済成長が達成できたのかの何れであるかは分からないし、新経済政策が採用されたが故に貧困が根絶され不均衡が是正されたと結論づけることができるかどうか分からない。ただはっきりと言えることは新経済政策が国民的統合に向かって種族間の緊張関係を改善するうえでさしたる貢献がなかった、ということになる。このアズナムの見解には新経済政策が体现しているプミプトラ政策に対するマレーシアの非マレー人種族の反発、したがって1990年以降の新経済政策の廃棄ないし見直し要求への配慮が色濃く投影されているように思われる。

アズナムの研究報告に関してわれわれは少なくとも次の二点は指摘しておかなければならないと考える。一つは新経済政策の実績を見る場合に用いたマレーシア政府発表の公式統計に対する信憑性の問題である。まず(1)貧困の根絶から。1980年代の初めから半ばにかけて新経済政策の前提とは裏腹にマレーシア経済は景気後退に見舞われた。高度成長を前提として貧困世帯が減少するという想定をしていたにもかかわらず、「第5次マレーシア計画」（1986年発表）によればその割合は既に見たように30.3%（1983年）→18.4%（1984年）へと急減しており、誰しも奇異に感ずるであろう。その秘密は所得統計をそれ以前のものから変更するという「工夫」を行なったことに求められる¹⁸⁾。一層の不況に陥

った1984～86年の間の実績についてはマレーシア政府はそれを閣議内の秘密のものに留め、したがって当該時期を扱う「第5次マレーシア計画の中間報告」は公表されないのではないかと観測すら出されていたことも付言しておこう。¹⁹⁾つまり新経済政策下での公式統計の発表には「政治的考慮」が付き纏っていると言わざるをえないのである。(2)株式保有の公式統計についても同様なことが言える。原不二夫氏が指摘するように²⁰⁾「第3次マレーシア計画」(1976年発表)以降それまで含まれていたマレーシア連邦、州政府の直接保有分が除外され、また「種族分類不可能なマレーシア企業」が非マレー人のそれに組み込まれることにより、マレー人の株式保有の割合が実際よりも低く逆に非マレー人(主に華人)のそれが実際よりも高く表示されるという蓋然性があることを否定することは困難である。こうした公式統計を発表することによりマレーシア政府はもはや華人企業の成長を促す必要はなく、むしろ抑制していくべきだと言外に主張しているととられても致し方ないであろう。このように(1)貧困の根絶についても(2)株式保有についてもわれわれは公式統計に全幅の信頼を置くことは到底できず、従ってこうした統計に基づく政権担当者や政策担当者の主張に対しては特に慎重な検討が必要であろう。

他の一つはアズナムが新経済政策下での高度成長と貧困の根絶および不均衡の是正の間の因果関係に懐疑的であることと関わる。マレーシア経済学会の第10回大会の会場でマラヤ大学のジョモ・スンダラム (Jomo Sundaram) 教授が貧困の根絶のためという名目で、これまで320億マレーシア・ドルが支出されたが、その内60%は全く貧困世帯に向けられず、残りの40%の内ほんの一部分だけが貧困線以下の人々に対して使われたに過ぎない、と発言していることは傾聴に値する。²¹⁾われわれもまた新経済政策の下で種族間 (inter-races) の不均衡は若干は正されたかもしれないが、種族内 (intra-races) の不均衡はむしろ拡大してきていることを指摘した。²²⁾新経済政策が掲げている目標とその実態との乖離あるいは同政策が想定していなかった新たな矛盾の発生等々、新経済政策下でのマレーシア経済について研究すべき課題は多い。懐疑的な見解の段階にとどまるならば、例えば次に見るような「政治的考慮」に基づく公式統計を

利用した政権担当者＝マハティールの主張に有効な反論を行なうことはできず、新経済政策下でのマレーシア経済の実態を解明する努力を放棄することに帰着せざるをえないのではないか。

開会演説にある新経済政策の実績と評価に関するマハティールの見解を聞くことで本節を締め括ることとしよう。マハティールはまず新経済政策は失敗であったとする批判者に反論を加える。彼らは同政策が貧困世帯を減少させ種族間の不均衡を是正した実績を無視している。1970年には約50%もあった貧困世帯の割合が1988年には20%以下にまで減少しているのである。新経済政策により重要な前進が達成されたのであり、それによって未来に向けてわれわれが前進するための強固な基礎が与えられたと彼は言う。返す刀で新経済政策の成果に満足し、もはやそうした政策を継続する必要は無くなったと主張するものに対して彼は次のように批判を加える。マレーシア〔のような複合民族国家〕において種族間の経済格差を無視し、その不均衡を是正するために何もしないというのは致命的な誤りである。実際マレー人の株式保有を30%にするという目標²³⁾に対してまだその66%しか達成できていないではないかと。このようにマハティールは自らが担当し遂行してきた新経済政策の成果を誇り、かつ1990年以降もブミプトラ政策を継続する必要を説いたのであった。

IV. 新経済政策後の展望

残されていたヨンとリーのジョイント・ペーパーをここで取り上げることにしよう。彼等によれば1990年以降の政策選択には次の3つがあるという。ひとつはマレー人に対して特権的な (privileged) 政策、裏返せば非マレー人にとって敵対的な (hostile) 政策であり、ふたつめはマレー人に対して支援的な (supportive) 政策、同じく裏返して見れば非マレー人にとってハンディを負わせる (handicapped) 政策、最後に三番目はマレーシアにおける全ての種族にとって中立的で競争的な政策である。²⁴⁾

マレーシア政府が新経済政策の下で採用してきたのは一番目の政策であり、それは非マレー人から機会の平等のみならず正当な経済的利益をも侵害するという敵対的で差別的なものであった、と彼等は厳しく批判を加える。マレーシアにおいて共通の経済的利益を図り国民的統合を促進していくためには1990年以降はこの一番目の政策は避けるべきであり、さもなければロビー活動やえこひいき (patronage, cronyism) がはびこることになろう。経済活動への政府の過度な介入と規制が続けば経済のダイナミズムは衰退し、国際競争力は低下し成長は阻害されるだろう、と彼等は言う。²⁵⁾

二番目の政策についてのヨン＝リーの見解は次の通りである。非マレー人はマレー人に対して支援的ないしアファーマティブな政策 **affirmative policies** [社会的弱者のために機会の平等よりも結果の平等を推進する社会政策] が採られるのを必ずしも拒否してきたわけではない。しかしそれは期限付きのもでなければならない。たしかにマレーシア憲法においてマレー人の特権が保証されているけれども、それは独立後15年間という期限付きのものであったはずである。新経済政策はそれを1990年まで引き延ばしたのである。今問題にすべきは1990年以降もそれを延長するのか、もし延長するなら何時になったら終えるのかを明らかにすることでなければならない。²⁶⁾

以上のことからヨン＝リーは、1990年以降は二番目の政策から次第に三番目の政策に移行を図り市場メカニズムを活用し効率を重視する方向へと向かわなければならない、と主張したのであった。

これまでの検討結果から、ザイナル・アズナムのそれを除けば、新経済政策後の展望に関してはカマル・サリ＝マハティールとヨン＝リーの間に対立があるかのように見える。しかし双方の見解な対立的でもまして“敵対的”でもなく、むしろ新経済政策後の展望に関しては共通した認識があるようにわれわれには思われる。ヨン＝リーが新経済政策後に目指している方向は、アジア NIES の「成功」によって勢いを増している経済的自由主義 (economic liberalism) の国際的潮流に沿って、²⁷⁾ マレーシアにおいても政府の介入と規制から企業活動を自由に解き放ち、市場メカニズムと効率を重視することにより、

第6表 マレーシア製造業部門への外国投資額

(単位:100万マレーシア・ドル)

	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
企業数	490	749	625	447	333	732	255
雇用者数	43,537	56,831	53,997	40,230	59,779	136,647	—
申請投資額	1,022.5	1,213.4	1,823.7	1,878.8	1,529.4	3,469.7	1,479.6
マレー人	460.2	515.4	992.8	707.0	450.2	822.6	150.0
非マレー人	266.0	422.6	506.0	647.3	329.2	636.6	167.4
外国人	296.3	275.4	324.9	524.5	750.0	2,010.5	1,162.2
借入金額	1,335.6	2,587.7	3,863.2	3,284.4	2,404.5	5,624.2	3,032.4
合計	2,358.1	3,801.1	5,686.9	5,163.2	3,933.9	9,093.9	4,512.0

(注) 1. 1989年の雇用者数については記載されていない。

2. 1989年のそれは1月～4月のものである。

(出所) MIDA (Malaysian Industrial Development Authority), *Statistics on the Manufacturing Sector 1989*, 1989, p. 8. および do., *Malaysia Industrial Digest*, April-June, 1989, p. 1.

マレーシア経済を再活性化することにある。そしてアジア NIES がそうしたようにマレーシアにおいても近年外国企業に対する規制は大幅に緩和され、その投資額は急増している(第6表)。カマル・サリはこうした方向に諸手を挙げて賛成し外国資本の役割を重視し、1990年台のマレーシア経済は輸出主導の成長 (export-led growth) よりも (外国) 投資主導の成長 (investment-led growth) を遂げるだろうと言っている。マハティールもまた今後のマレーシア経済の成長は政府部門ではなくてダイナミックな民間企業部門の活動に依存しており、政府はそのために経済の自由化と規制緩和のための諸方策を採ることを明言している。このように新経済政策後の展望に関して双方の間にはほぼ完全な認識²⁸⁾の一致が見られるのである。マハティールが上記のように述べた背後には、周知のように新経済政策の下で族生した金融部門を除くマレーシアにおける公企業 (non-financial public enterprises) の多くがきわめて非効率であり、そのために資本資源が浪費され国家財政に大きな負担をかけるに至っているという事情が存在する。近代的で効率的なマレー人企業並びにそれを有効に管理するマレー人企業家層がまだ十分に育成されておらず、その点で新経済政策は部分的に失敗であったことをマハティールは率直に認めているのである。こう見てくると双方の対立とはマハティールがマレー人企業並びに企業家の育成を目指し、³¹⁾他方ヨン＝リーが種族に関わりなくと表現することで非マレー人 (主に華人)

企業家の利害を代弁するという有産階級内の「コップの中の争い」であることが分かる。そこには農業部門と工業部門のギャップ、都市部の「成長の中心地域」と農村部の「労働過剰地域」とのギャップあるいは豊かなテリトと貧しい大衆との間の資産と所得のギャップ等々の問題は双方の視野からすっぽりと抜け落ちてしまっているのである。われわれが関心を持ち研究していかなければならないのは、そうした諸側面に焦点をあてた新経済政策後のマレーシア経済の動向である。³²⁾

(付記) 本稿は1989年度文部省科学研究費補助金・一般C(課題番号01530035)および同国際学術研究(課題番号01044133)による研究成果の一部である。

- 1) この「重層的追跡過程」については、渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年、を参照。
- 2) 同大会についての簡潔な現地レポートが佐藤寛氏によってなされており大変参考になった。記して謝意を表したい。佐藤 寛「クアラルンプールの熱い夏」、『アジアトレンド』第48号、1989年11月。
- 3) 『日本経済新聞』1989年10月26日。
- 4) OECD, *The Impact of Newly Industrializing Countries*, 1979. 大和田恵明訳『新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、1980年。
- 5) 『朝日新聞』1988年6月22日。
- 6) OECD, *op. cit.*, 大和田訳, 前掲書, 32~40ページ。
- 7) 詳しくは、拙稿「マレーシアの工業化とイギリス資本」、『経営と経済』第65巻第1号、1985年6月、を参照。
- 8) *The New Straits Times*, August 8, 1989. *The Star*, August 8, 1989.
- 9) Opening Address by Y. A. B. Dato Seri Dr. Mahatir Mohamad at the Tenth Convention of the Malaysian Economic Association, pp. 10-13. なお、最近のアジア NIES の経済成長のスロー・ダウンと ASEAN 諸国の目覚ましい成長については、佐藤明義・青木 章「転機迎える NIES・ASEAN 経済」、『エコノミスト』1989年8月1日号、参照。また、1990年の平均成長率の見通しにおいて ASEAN 諸国(7.6%)がアジア NIES(6.4%)を逆転すると『日本経済新聞』(1989年12月1日)が報じている。
- 10) 詳しくは、拙稿「現代マレーシアのコミュニナリズムと所得分配構造」、『アジア研究』第33巻第3号、1986年11月、参照。
- 11) Kamal Salih, "The Malaysian Economy in the 1990s", a paper presented at the Tenth Convention of the Malaysian Economic Association.
- 12) *Ibid.*, p. 9.

- 13) Zainal Aznam, "Distributional Policies and Programmes-Malaysian Experience", a paper presented at the Tenth Convention of the Malaysian Economic Association.
- 14) Yong Poh Kon and Lim Lin Lean, "A Framework for Considering Policy Options after 1990", a paper presented at the Tenth Convention of the Malaysian Economic Association.
- 15) Government of Malaysia, *The Fourth Malaysia Plan 1981-85*, 1981, p. 34. do., *Mid-Term Review of The Fourth Malaysia Plan*, 1984, p. 80.
- 16) Zainal Aznam, *op. cit.*, pp. 36-37.
- 17) *Ibid.*, p. 9.
- 18) Government of Malaysia, *The Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, 1986, pp. 84-89.
- 19) *The Far Eastern Economic Review*, 22 July, 1989.
- 20) 原不二夫「新経済政策下の華人企業」, 堀井健三・萩原宣之編『現代マレーシアの経済・社会変容』アジア経済研究所, 1988年, 第4章, 178~180ページ。
- 21) *The New Straits Times*, August 10, 1989.
- 22) 前掲拙稿「現代マレーシアのコミュニナリズムと所得分配構造」を参照。
- 23) Mahatir Mohamad, *op. cit.*, p. 15.
- 24) Yong Poh Kon and Lim Lin Lean, *op. cit.*, p. 5.
- 25) *Ibid.*, p. 10.
- 26) *Ibid.*, p. 7. マレーシア憲法上のマレー人の特権の問題については, 堀井健三「ブミプトラ政策の歴史的な性格と国家資本の役割」, 同編『マレーシアの社会再編と種族問題』アジア経済研究所, 1989年, 第1章, で詳しく論じられている。
- 27) 開発経済学における国際的潮流の変化については, 拙稿「南北問題と経済発展」, 吉信 肅編『現代世界経済論の課題と日本』同文館, 1989年, 第3章, を参照。
- 28) Yong Poh Kon and Lim Lin Lean, *op. cit.*, pp. 16-17.
- 29) Kamal Salih, *op. cit.*, p. 8.
- 30) Mahatir Mohamad, *op. cit.*, pp. 18-19.
- 31) *Ibid.*, pp. 15-17.
- 32) シャムスール, A. B.=ウェンディ, A. スミス「マレーシアのニーズ, 日本の利益」, 土生長穂編『アジアの行方 日本の行方』大月書店, 1989年, 所収, はこうした問題に接近が試みられている。